

④ 防災対策強化プログラム

自らの安全は自らで守る取組や、互いに助け合う取組の促進、災害時の即応体制の確立、防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進などにより、自助、共助、公助の観点に立って、ハード・ソフトを適切に組み合わせ、計画的に県域の強靱化に取り組むことにより、あらゆる災害から人命を守ることがを最優先に、県民が安心して住み続けることができる災害に強い地域づくりを進めます。



重点施策

●自らの安全は自らで守る取組の促進

県民一人ひとりが風水害や地震などに際し、適切な避難行動がとれるよう、防災意識の浸透を図ります。また、耐震診断等への支援により耐震化を促進します。

○防災メールの登録件数
52,548件 → **80,000件**

●互いに助け合う取組の促進

地域防災リーダーの養成を進めるとともに、市町村の地域における実効性ある要配慮者支援体制の構築を促進します。また、災害救援専門ボランティアの養成など、共助の取組を促進します。

○自主防災組織率
69.4% → **82.0%**

●災害時の即応体制の確立

県及び市町村の災害時業務継続体制を確立するとともに、県内市町村間の応援・受援体制の充実、医療関係者や民間事業者等防災関係機関との協力体制の強化を図ります。国の各機関等と連携し、実践的な共同訓練を実施するなど、広域応援・受援体制の強化を図ります。

○業務継続計画策定市町村数
2市町村 → **全27市町村**

●防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進

河川改修や排水機場、海岸保全施設、治山・砂防施設等の整備など、防災施設の整備を推進します。また、公共施設や沿道建築物の耐震化を推進します。

○護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数
●防護面積
1,170ha → **1,983ha**
●戸数
11,702戸 → **21,050戸**

推進施策

- コンビナート防災対策の推進
- 土木施設の戦略的維持管理の推進
- 災害対処能力の向上



「HUG(避難所運営訓練)」の様子



「総合防災訓練」の様子

⑤ 暮らしの安全推進プログラム

体感治安の向上に向け、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策や交通事故防止対策のさらなる深化を図るとともに、県民の安全を脅かす犯罪の徹底検挙、暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策、少年非行防止対策、サイバー犯罪対策等を推進し、安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。



重点施策

●犯罪抑止対策の推進

県警察の総力を挙げた犯罪の抑止や検挙活動のほか、防犯ボランティアと連携したパトロールを実施するとともに、ICTを活用した防犯情報の積極的な発信等に努めます。

○刑法犯認知件数
14,706件/年
→ **12,000件以下/年**

●少年非行防止対策の推進

あいさつ運動等を通じて規範意識の向上を図るとともに、万引き、自転車の窃盗等の初発型非行の抑止対策を推進します。また、厳正な検挙・補導措置や立ち直りに向けた支援活動等の充実強化を図ります。

●捜査の高度化・科学化等の推進

殺人、強盗等の重要犯罪や、空き巣等の重要窃盗犯等の検挙を徹底します。また、捜査支援システムやDNA型鑑定等の活用による捜査の高度化・科学化を推進し、事件のスピード解決を目指します。

○重要犯罪検挙率
93.4%/年
→ **100%/年**
※殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつに係る検挙を対象

●交通事故防止対策の推進

交通安全意識の高揚を図るとともに、高齢ドライバーによる交通事故を防止するための対策を推進します。また、悪質性の高い違反に対する取締りや、実態に即した交通規制の見直し、交通安全施設の整備、用水路等への転落防止対策などを推進します。

○人身交通事故件数
10,627件/年
→ **8,000件以下/年**

推進施策

- 子ども・女性を犯罪等から守る対策の推進
- 特殊詐欺対策の推進
- サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進
- 暴力団をはじめとする組織犯罪対策の推進



非行防止教室



防犯ボランティアによるアサガク(朝学)防犯教室